



ネットワーク 強化事業



北海道では、フードバンク関連団体同士がお互いの活動内容や悩みを共有し、課題解決に向け連携していくと、ネットワーク強化事業が実施されました。本事業では、北海道各地で活動するフードバンク団体の情報共有会や各団体への視察を経て、シンポジウムを開催。ネットワーク構築へ向け大きな一歩を踏み出すことができました。

広い北海道ならではの課題 ネットワーク構築で解決を目指す NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ

札幌市で活動するNPO法人フードバンクイコロさっぽろ（以下イコロ）。代表の片岡有喜さんは幼少期を十勝で過ごし、農作物が日々廃棄される様子が記憶に残っていたと言います。大学卒業後に就職した飲食店でも食品ロスが多さを目の当たりにし、食料を必要としている人に届け循環させる仕組みを作ることはいかなと団体を設立しました。

イコロの主な活動は、企業などから提供を受けた食料の福祉施設やこども食堂などへのマッチングをはじめ、子育て世帯への食料の発送、ひとり親世帯へのパントリー活動などを行っています。

設立当初は少量の農作物などから始まり、現在は個人から月に約200kg、企業からも約2tの提供を受けるようになりました。

札幌市内の事務所兼倉庫には食料がところせましと並べられ、需要の多さを物語ります。これらは各家庭へ発送されるほか、登録している施設や団体へLINEで情報を共有することで、迅速なマッチングが可能となっています。



NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 団体概要

所在地	北海道札幌市	2021 年度実績
代表者名	代表 片岡 有喜子	取り扱い量 36.2 トン
設立年	2018 年	(うち他のフードバンクからの提供量 0.09 トン)
スタッフ数	有給 4 名／ボランティア 70 名	食料提供者 企業 約 30 社
活動日数	週 5 日	食料提供先 約 50 団体／約 700 世帯
https://foodbank-ikorsapporo.themedia.jp		

本事業での支援実績

専門家派遣：2 名
 ネットワーク準備会：4 回
 (シンポジウム含む)
 視察・ヒアリング：12 団体

孤立支援のはずが 自らの孤立状態に気付く

これまで自団体の活動に専念してきた片岡さんですが、北海道全体のフードバンク活動を見渡したときに課題に気が付いたと言います。

北海道には現在19のフードバンク団体がありますが、ネットワークの役割をもつ団体がなく、北海道という広さもあり、お互いの連携が希薄なまま活動を続けていました。それぞれどんな悩みがあり、どのように解決しているかなど共有できる場がありません。「フードバンク活動で貧困家庭などの孤立を防ぐ活動をしているはずが、私たち自身が孤立状態にあることに気が付いた」と片岡さんは話します。

さらに「フードバンク団体同士の連携が進んでいないことから、寄贈される食料を取り合うような形になることもある」と問題点を話します。また北海道は土地柄農作物の提供が多い地域もありますが、他地域と連携することで、こうした偏りを解消できるのではないかという思いも。「フードバンクに関わる団体が協力し合う関係性をつくっていききたい」と今回のネットワーク構築事業がはじまりました。

ネットワーク構築のため 北海道内外の団体視察と準備を

団体の連携に向け、まずは“ネットワーク準備会”を開催、さらに関連団体や企業・行政を対象にしたシンポジウムを開催することに。

2022年8月に開催された第1回となる準備会には道内の8団体が参加。それぞれの課題を共有する中で参加者の一人は「時期により食料の量や種類にムラがある。他団体と連携することで、各団体が補い合い安定した在庫を確保できたら」と連携への期待を



▲視察先では、食料の分類・管理方法も見学。

語りました。

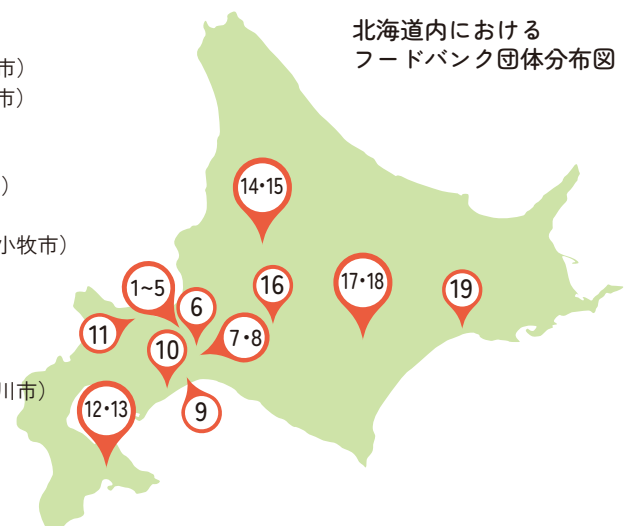
ネットワーク準備会と並行して、道内のフードバンク団体の活動状況把握やネットワーク事業の説明のため、各地域への視察を開始。2022年10月から11月にかけて10団体を訪問し、それぞれの団体の活動状況や悩みなどをヒアリングしました。

「個別に雑談を交えてじっくり話せたのは大きな成果。設立の経緯や代表の想いなども知ることができた」と片岡さん。信頼関係の構築に向け大きな一歩を踏み出しました。

これらのネットワークづくりでは、専門家派遣事業もあわせて実施しています。道内のフードバンクや困窮者支援団体に詳しい、NPO法人コミュニティワーク研究実践センターの佐渡洋子さんがネットワーク構築をサポート。さらに、事務局の運営支援として、NPO法人シミズシーズの柏木輝恵さんが助言や立ち上げ準備の支援を担いました。

また先進事例を学ぶため、道外の団体への視察も実施。行政や社協、NPOなど10を超える団体が協力し設立された、認定NPO法人フードバンクふじのくに（静岡県）を訪問しました。倉庫やフードドライブを見学し、団体同士がどのように協力し合い取り組んでいるかを学びました。

- ① NPO法人 ハンズハーベスト北海道（札幌市）
- ② NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ（札幌市）
- ③ フードバンク札幌（NPO法人 札幌市福祉生活支援センター）（札幌市）
- ④ 一般社団法人 北海道社会問題支援研究所フードバンク事務所（札幌市）
- ⑤ 一般社団法人 フードバンクセンター（札幌市）
- ⑥ フードバンク恵庭（NPO法人 ワーカーズコープ）（恵庭市）
- ⑦ NPO法人 フードバンクネットワーク もったいないわ・千歳（千歳市）
- ⑧ フードバンク千歳 すまいるはーと（千歳市）
- ⑨ フードバンクとまこまい（NPO法人 ワーカーズコープぽっけ）（苫小牧市）
- ⑩ フードバンクゆめみへる（登別市）
- ⑪ 済生会フードバンク（済生会小樽病院）（小樽市）
- ⑫ フードバンク道南協議会（NPO法人 ワーカーズコープ）（函館市）
- ⑬ 一般財団法人 北海道国際交流センター（函館市）
- ⑭ フードバンクワーカーズコープ（NPO法人 ワーカーズコープ）（旭川市）
- ⑮ フードバンク旭川（NPO法人 ビーシーズ）（旭川市）
- ⑯ フードバンク富良野（NPO法人 いこい）（富良野市）
- ⑰ とかちフードシェアネットワーク（帯広市）
- ⑱ フードバンク音更（音更町）
- ⑲ フードバンクくしろ（NPO法人 ワーカーズコープ）（釧路市）



北海道内における
 フードバンク団体分布図

道内初のネットワークづくり シンポジウム開催

2022年12月には札幌市でシンポジウムを開催。会場とオンラインをあわせ、団体・企業・行政などの担当者90人以上の参加がありました。

シンポジウム開始前には事前交流会として、北海道内のフードバンク関連団体が活動を発表する時間も。北海道内の団体が一堂に会する機会はこれが初めて。参加者からは「直接顔を見て話せるこの機会を楽しみにしていた」などの声がありました。

開催概要

12月14日（水）北海道札幌市 星園プラザ
事前情報交換会 13:00～14:00
シンポジウム 14:30～17:00

講演

認定NPO法人 フードバンクふじのくに 事務局次長 鈴木 和樹 氏

フードバンクふじのくには10を超える団体が協力し運営しています。設立の経緯には、新しいNPOが信頼がなく企業に相手にしてもらえない一方、信頼のある団体がフードバンク事業を始めようとしてもプレイヤーがいないという状況があり、お互いに協力し合い「フードバンクを地域の仕組みにしよう」と2014年に始まりました。地域の仕組みということ意識して、食料はNPOから直接提供するのではなく、行政や社協の窓口を介して提供しています。現在はこども・高齢者・引きこもり・更生支援団体など様々な団体からの依頼を受け付けています。

活動を続けるうち、社協さんが独自でフードドライブを開催したり、地元企業に呼びかけたりと広がりも出てきました。ただこれは団体を作れば自動的にそうなるわけではなく、何度も顔を合わせて思いを共有したからです。北海道においても、どんなフードバンクがあったらもっとうまくいくのかなど、団体同士がリスペクトを持ちつつ対話ができる場があるといいなと思っています。私たちが絶えず対話を続けています。それは困っている人のSOSに対応するためです。



▲講演動画



講演

認定NPO法人 フードバンク岩手 事務局長 阿部 知幸 氏

フードバンク岩手は、東日本大震災の被災者支援から始まった団体です。支援をする中で盛岡市内に物資を提供する場があったのですが、困窮世帯のうち1割くらいしか取りに来ていないことが分かりました。取りに来てくださいというだけだと来ないと分かり、支援機関が困窮世帯へ渡しに行ける体制を作ろうと、岩手県内33市町村の社協さんにアポイントを取って連携を訴えました。

その後、東北6県で連携するために設立された東北フードバンク連携センターでは、企業とフードバンク団体とのマッチングやフードバンク団体の立ち上げ支援などを行っています。また加盟団体は、ある程度食品管理の品質など一定の足並みがそろっている必要があるため、勉強会なども行っています。

連携団体ができることによって、地域の差分を埋めることができます。例えば「お米はあるけどおかずがない」のような状況があっても、地域間で交換できる。一方で、加盟している一つの団体に負のイメージがつくと全体もそう思われてしまうという側面もあります。お互い共通認識を大切にしながら連携していければいいなと思います。



▲講演動画

発表

NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 代表 片岡 有喜子 氏

フードバンク団体が孤立しやすいのは、フードバンクならではの特徴が関わっているのではないかと思います。寄贈元となる企業など約半数が匿名を希望し、支援先も公表できない場合がほとんど。外からはどんなことをしているのか実態を知ることができません。また、企業からの寄贈をめぐってフードバンク団体同士がライバルになりやすいこともあるため、頼る場所がありません。

そんな状態の中コロナ禍に突入し、イコロでは需要が3～4倍に増大しました。資金やマンパワー不足に陥る団体も私たちだけではなかったと思います。「ねえ、どうしてるの？」と気軽に聞ける仲間がほしいと改めて感じました。そしてフードバンク団体同士のネットワークを強化することで、ノウハウの共有や目指す形の明確化、モチベーションの維持にもつながると思っています。

ネットワークづくりのため北海道のフードバンク団体へのヒアリングを実施したところ、専属スタッフがいない、社内での協力が得られないなど共通して問題を抱えていることも分かってきました。これからは団体同士が課題を共有し、一緒に取り組んでいきたいと思っています。



▲講演動画

広い北海道ならではの課題に どう取り組んでいくか

講演を受け、参加者も含めた意見交換や質疑応答が行われました。まず話題にあがったのは、広い北海道をどうカバーしていくかという課題。講師からは「配送の点でいうと、活用できる補助金を探したり、さまざまな企業に支援をお願いしてみても」と助言があり、また参加した企業からも「一緒に協力できることを探していきたい」と前向きな声がありました。

さらに、参加者からの「自分たちの活動をもっと知ってもらうにはどうしたらいいか」という質問には、講師から「取り組みを都度報告したりプレスリリースをうつなど、活動を知ってもらう努力を」「団体だけで解決しようとせず、行政や企業を巻き込んでいくことが大切」とアドバイスがありました。

団体同士のつながりを強化 企業との連携も

シンポジウム終了後に実施したアンケートでは、「他の団体の話を聞く機会があまりなかったので大変勉強になりました」「連携を図ることで、これまでどこからも救いの手が差し伸べられていなかったところまで届くといい」などの感想が寄せられました。お互いの活動を知る機会になったとともに、連携の必要性を改めて考える機会となったようです。

片岡さんは「北海道のフードバンク団体同士が顔をあわせて話すのはこれが初めて。貴重な機会となった」と手ごたえを語ります。さらに「フードバンク団体だけでなく、行政や企業からも多くの参加があったことが印象的」と、フードバンク活動への関心の高さもうかがうことができた様子。「これまで企業や行政、フードバンク団体が、お互いどう関わっているのか分からなかった部分があったかと思いますが、シンポジウムで顔を見て話ができただけで、距離が一步近づいた」とも。参加した企業の中には、シンポジウムで地域のフードバンク団体を知ることができ、実施しているフードドライブで集まる食料の寄贈先として相談したいという話も生まれたそう。ほかにも、企業から団体への視察の申し込みもあり、「シンポジウムを実施したことで、フードバンク活動を知ってもらうきっかけとなり、信用度も増したのでは」と片岡さんは振り返ります。

フードバンク団体同士の新しい動きもはじまっています。今回できたつながりをもとにいくつかの団体が集まり、先進的な取り組みをしているフードバンク団体への視察を計画中です。また、今後の活動について片岡さんは「お互いの団体を訪問し合い勉強会をしたい」と意欲的な姿勢を示します。「北海道にはフードバンク活動を始めたばかりの団体やベテランの団体、いろいろな団体がありますが、はじかれてしまう人がいないよう、横一列でお互いに協力し合って取り組んでいきたい」とネットワークの強化に向け決意を新たにしました。





活動歴の短い団体に限定し 交流会を開催

フードバンク滋賀

話し手 太田 茂雄さん

支援実績 情報交換会：2回

近畿ブロックでは、規模も支援対象もさまざまなフードバンク団体が活動している中で、これまで地域を越えたつながりはほとんどありませんでした。特に京都府と滋賀間は、隣接してはいるものの各団体間の交流機会自体がほとんどなく、お互いに活動を知る機会がありませんでした。

今回、本事業で近畿農政局や京都府、滋賀県を巻き込んで情報交換会を実施しました。これには、まずはお互いに顔の見える関係性をつくるための機会を設けたいという思いがありました。また、各団体がお互いに活動目的や活動理念への理解を深め、連携しながら地域の支援がより広がるような関係性が

生まれることを目指しました。

活動歴の短い団体同士が 顔合わせ

1回目の情報交換会は、近畿2府4県のフードバンク活動歴5年未満の団体との情報交換及び課題共有を実施し、21名が参加しました。

まずは、京都生活協同組合組織運営部のCSR担当増田氏に食品企業によるフードバンク団体との連携事例についてお話をいただきました。

そして、フードバンク活動歴の長いフードバンク



滋賀の活動事例を紹介。その後、各参加団体より自己紹介と、日頃の活動における課題を情報共有する時間となりました。

行政や企業との連携事例をもつ、認定NPO法人フードバンクふじのくにの鈴木事務局長には、設立間もない団体の課題や、企業や他団体とつながるためのアドバイスなどをお話いただきました。

第1回となるこの交流会は、昨今のコロナ禍において、各フードバンク団体が府県をまたいでの交流が無くなっていたところ、各団体同士のつながりが生まれる貴重な機会となりました。また、活動歴の短い団体に限定して集まり、意見交換や活動課題について話し合う機会も初めてとなり、活発な意見交換が行われました。

地域のフードバンク団体や 企業・行政も参加し学びを

2回目となる交流会は、地域のフードバンク団体や行政機関、企業など、55名の参加がありました。

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 外食・食文化課 食品ロス・リサイクル対策室の岸田課長補佐より、食品ロスの現状及びフードバンクの現状・課題並びに農林水産省における施策についてお話をいただきました。

一般社団法人 全国フードバンク推進協議会の米山代表理事からは、国内フードバンク活動の現状についてお話をいただき、行政や企業との連携事例などについて学ぶ機会となりました。

情報交流の時間には、参加した団体や企業より、

自己紹介とそれぞれが抱えている課題などについても共有しました。他団体や企業との連携に課題を感じているフードバンク団体が多いことが分かり、今後もネットワーク強化の取り組みを行う必要性を感じました。

その後行われた質疑応答では、フードバンク団体より「企業と連携するポイントは」と質問があり、参加企業からは「どこに食料を提供したのかをしっかりと管理し、報告していることが信頼につながる」とアドバイスがありました。

前回の活動歴5年未満の参加団体だけでなく、活動歴の長い団体や行政、企業からも参加があり、直接顔を見て話し合える貴重な機会となりました。

また、京都市内では個人支援を行っている団体がこれまでなく、やむを得ず他県から支援をしていたケースがありましたが、今回の交流会で新しく京都府でも個人支援を始めた団体があると分かり、連携し支援をつなぐことができるようになりました。

持続可能性を高める 広域ネットワーク構築を

今回開催した情報交換会で多くのつながりが生まれました。今後も定期的開催し、さらに連携を強化していきたいと考えています。フードバンク・食品企業・行政以外にも、フードバンクに関心のある食品企業以外のスポンサー企業やメディアなどにも広く呼び掛けていきたいです。そして、フードバンクの持続可能性を高められる広域ネットワークを構築していくことを目指します。

フードバンク滋賀 団体概要

所在地 滋賀県草津市
代表者名 代表 太田 茂雄
設立年 2009 年
スタッフ数 ボランティア 22 名
活動日数 週 2 日
<https://fb-shiga.gicj.tokyo>

2021 年度実績
取り扱い量 36.5 トン
食料提供者 企業 約 20 社
食料提供先 約 20 団体／のべ約 3,600 世帯



地域全体で書式を統一 支援企業の負担減へ

NPO法人 フードバンクとやま

話し手 川口 明美さん 支援実績 シンポジウム：1回

2022年11月にシンポジウムを開催。北陸地方のフードバンク団体やフードバンクに関心のある企業など、オンラインも含め91名が参加し、北陸3県（福井・石川・富山）のフードバンク団体が顔を合わせて現状を共有する初めての機会となりました。

シンポジウムをきっかけに新たな動きも生まれています。以前より石川県の団体へ食品提供をしていた企業が、シンポジウム後に当団体へも新たに提供してくれることになりました。その際、各団体がそれぞれ異なる受領書を用意する予定でしたが、すでに石川県の団体が使用している書式に統一することになりました。企業の担当者からは「負担が減り助かる」と喜んでいただきました。

また、企業から大量の食料提供の申し出があった際も、いままでは1団体で受けきれず断っていたと

ころ、ネットワークができたことで、他県のフードバンクとも連携し分配することで全量引き取ることができました。企業は一つの団体へ問い合わせただけで済み、また、団体は地域間の食料の偏りを減らすことにつながりました。

この事業をきっかけに、さまざまなフードバンク団体がつながることができ、大きな成果を感じています。今後も全国の事例を参考に、さらにネットワークを構築していきたいと考えています。



所在地	富山県射水市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 川口 明美	取り扱い量	38.4 トン
設立年	2009年	食料提供者	企業 約 10 社
スタッフ数	ボランティア15名	食料提供先	約 30 団体／約 2,000 世帯
活動日数	週6日		
URL	http://foodbank-toyama.com/		



東海地域全体で 協力し合える体制を目指して

認定NPO法人 フードバンクふじのくに

話し手 望月健次さん 鈴木和樹さん 支援実績 情報交換会：5回

フードバンクふじのくには静岡県内の10以上の団体が協力し合い、フードバンクを地域の仕組みにしようと活動しています。静岡県労働者福祉協議会・静岡県労働者福祉基金協会・静岡県生活協同組合連合会やフードバンク団体などで構成されています。

静岡県全域を対象に支援を行う中で、県内の行政や社会福祉協議会との食料支援を通じたネットワークは構築が進んでいる状況です。しかしながら、こども食堂やフードパントリー団体とは、地域によって連携が十分に取れていないことが課題でした。また、静岡県以外の東海地域の団体とは、情報交換を含めた連携は全くない状況で、地域を越えた協力体制の強化を進めたいと考えていました。

このネットワーク強化事業で、フードバンクふじのくにに主催で情報交換会を5回開催したことで、静

岡県内だけでなく東海地域全体の交流も深まりました。また、受領書や配達記録などの書類が団体同士で共有され、お互いの良い部分を吸収し合えたことで、業務改善や効率化にもつながりました。

情報交換会をきっかけに話し合いを重ね、東海地域全体での連携の可能性を模索しています。ゆくゆくは、県を越えて食料を提供できる仕組みづくりなど、一歩踏み込んだネットワーク体制を目指していきたいと考えています。



所在地	静岡県静岡市	2021 年度実績	
代表者名	理事長 日詰 一幸	取り扱い量	100 トン
設立年	2014年	食料提供者	企業 約 101 社
スタッフ数	有給3名／ボランティア40名	食料提供先	約 124 団体／約 4,900 世帯
活動日数	週5日		
URL	https://fb-fujinokuni.org		



衛生管理を徹底し 団体の信頼性を底上げ

一般社団法人 東北フードバンク連携センター

話し手 阿部 知幸さん

支援実績 視察・意見交換会：1回

東北フードバンク連携センターは、東北6県で活動する11のフードバンク団体のサポートや、企業と団体のマッチングを行っています。東北では宮城県仙台市に企業が集中しているため、県を越えて連携することで地域全体での支援に取り組んでいます。

ここ数年は支援依頼が急増し、コロナ禍以前に比べ2倍ほどに膨れています。そのためフードバンク団体では食料が不足している状況です。企業からの寄付を増やすためにも、より信頼性を高めるための取り組みが必要です。

そこで、岩手県で活動するフードバンク岩手への視察の実施と意見交換会を開催。当センターに加盟する約20名が参加しました。加盟団体は活動歴や規模もさまざまですが、一定の信頼性が確保される必要があります。特に、企業が安心して食料を提供で

きる衛生管理の徹底が重要です。

今回の視察や意見交換会を通して、食料を適切に管理する方法や団体運営について学びを深められたことで、団体全体のレベルアップにつながったと考えています。

今後は加盟団体の底上げはもちろん、企業への働きかけも一層力を入れ、困窮世帯を東北全体で支える体制を強化していきたいです。



所在地	宮城県仙台市	2021 年度実績	
代表者名	代表 末永 博	取り扱い量	34.2 トン
設立年	2020年	食料提供者	企業 約 16 社
スタッフ数	有給4 名	食料提供先	11 団体
活動日数	週5日		
URL	https://www.facebook.com/tohokufoodbankcenter		



日程：2月22日（火）13:00～17:00
場所：味覚糖UHA館TKP浜松町CC
参加者：会場50名、オンライン120名

全国の取り組みを共有 今後の活動へ意見交換

全国フードバンクシンポジウム

本事業を進めるにつれさまざまな事例が生まれ、また、フードバンク団体に共通する課題も見えてきました。全国各地のフードバンクがより発展し、多様な社会的な課題に対応していくために、本事業の成果や全国の事例を学びながら、ビジョンや課題を議論することで今後の活動強化につなげていくことを目的として、全国フードバンクシンポジウムを開催しました。

あいさつ

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
外食・食文化課 室長 森 幸子氏

農林水産省では、これまで各フードバンク活動に必要な車や倉庫のリース代、食料の配送費の支援を行ってきました。しかし食料支援の増加に伴い、フードバンク団体も増えてきている中で、食料の受け入れ能力を全体として拡大をしていくためには各団体が抱える課題を解決するために寄り添う専門家を派遣すること、また、フードバンク同士が連携をし

てノウハウを共有し、企業やこども食堂と連携体制を構築するためのネットワークの強化の取り組みとして情報交換会を開催するなどを行うために今回の委託事業が作られました。

今回の事業について農水省でノウハウがなかったため、企画提案の公募によりマイファームへの委託が決定しました。各地域に中核団体を設定し育成を行うことが、日本全体のフードバンクを強化するために効果的であると提案があり、1年間実行していただきました。現在フードバンク活動を行う上で、物流体制を構築することが大きな課題となっている中、今回の中核団体を中心としたネットワークの構築は非常に有効だと感じています。

今後も皆様と意見交換を行いながらフードバンク活動が発展していくことで食料支援を必要な方に十分な支援が行き届くようになるよう、企業の皆様にとっても食料の寄付を促進することで社会課題の解決に貢献しながら製品コストの低減や企業価値の向上に繋がる環境作りのために政策を考えていきたいと思っております。



あいさつ

認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン CEO マクジルトン・チャールズ 氏

フードバンクを作る上で、価値観・ミッションがあることが大事です。価値観・ミッションがあることで、セカンドハーベスト・ジャパンでは課題を解決することが以前よりも容易になりました。私たちの団体の価値観は“対等関係”です。関係者が対等な関係で協力し合うことを価値観としています。

今回の事業を通して、他の団体の価値観や活動を知り、自団体の活動に生かすことができていたのではないのでしょうか。そしていつか全国のフードバンクが統一のネットワークを作り、より良いフードバンク活動を行えるようになりたいと考えています。

事例発表

県域のネットワーク／ 団体間の連携ネットワーク

一般社団法人 福岡県フードバンク協議会 事務局長 向居 秀文 氏

入口はフードロス削減、出口は食品を必要とする方への福祉としての役割もあると一般的に言われているフードバンク活動ですが、全般的に非営利の活動で資金や人手に乏しく、継続性・安定性に不安がある状況でしたので、福岡県内にあるフードバンク団体を支援する仕組みとして2019年に福岡県フードバンク協議会が設立されました。

福岡県の支援を受けて生協、農協が主体となり協議会を結成して福岡県内のフードバンク団体の活動を支援しています。フードバンク活動を支援したい企業・団体の新規開拓や問い合わせ窓口を協議会に一本化することで、フードバンク団体には支援先のケアに注力してもらうことができます。食品寄贈については協議会が窓口となり、各フードバンク団体からの要望を聞きながら数量を調整して渡しています。また、食料支援以外にも商品保管の協力や寄付型自販機の設置、定期的なフードドライブもしくは



パントリー場所の提供、品質管理のアドバイス、協議会に寄付された寄付金を活用したフードバンクへの支援を行っています。また定期的に福岡県庁の担当者と県内のフードバンク団体を訪問して活動状況の把握や要望を聞いて行政への提言をおこなっています。

福岡ではフードロスで家庭からの排出が占める割合が53%と企業系の排出を上回ること、企業への働きかけと共にフードドライブを福岡県と協力して広げたいと考えています。

事例発表

ボランティアのネットワーク

NPO 法人 埼玉フードパントリーネットワーク 理事長 草場 澄江 氏

埼玉県内の子育て中で食料支援が必要な家庭に対し支援を行っています。2019年に設立され、2023年現在69団体が加盟しています。加盟団体は、それぞれ地域で食料を集めながら対象家庭に配付を行っております。

パントリーネットワークの全ての事業は完全にボランティアで行われています。役員は自身のフードバンクや子ども食堂といった団体を運営しながら、ネットワークの運営にも携わっています。

事業として、加盟団体の交流・情報交換を通してより良い団体になるためノウハウの共有や意見交換を行っています。また、加盟団体に対して食料の分配、アドバイザーによる新規パントリー立ち上げ支援も行なっています。

パントリーネットワークが寄贈食料品の窓口となり、県内の各加盟パントリーが利用できるよう県内に10箇所の中間拠点倉庫を設置しています。また、団体の配送負担軽減のため、運送会社の支援を受け配送の仕組みも整え、フードバンクの物流の課題を解決できています。中間拠点倉庫は加盟団体と企業から無償利用させていただき、配送支援を5社の運送会社と企業、個人が行なっています。

ボランティアベースにも関わらず企業、団体、個



人の支援をいただけるのは、埼玉県福祉部少子政策課が作った「こども応援ネットワーク埼玉」によってこども支援団体と支援したい企業・個人をマッチングする仕組みを活用しているからです。また、ボランティアで事業を進められる仕組みとして、中間拠点を中心に地域での連携を行っていることが挙げられます。中間拠点倉庫は一時保管倉庫でもあり、加盟団体同士の情報交換、分配の協力、研修会などの場となっています。中間拠点倉庫で分配を半分担っていただいているおかげでパントリーネットワークは企業とのやりとりに集中できています。

パントリーネットワークでは寄贈いただく企業、利用者との信頼関係のため、食品衛生管理と転売防止の徹底とトレーサビリティの確保を確実にしております。信頼関係を構築することで、企業が別の企業を紹介してくれることもあるので、信頼関係というのもパントリーネットワークが安定して活動できる基盤となっています。

事例発表

ボランティア団体から発展

認定 NPO 法人 フードバンク山梨 理事長 米山 けい子 氏

2008年に設立し、主に食料支援を行なっています。その中でいくつかのプロジェクトが動き、中核的フードバンクとして全県の支援ができるように地域フードバンク団体の育成とネットワーク構築を行なっています。

行政機関にフードバンク山梨への食糧支援の申請書が置いてあり、申請があった方に対し、月2回の食料支援を行なっています。また、行政や教育委員会、NPOの3者が「子供の貧困対策連携協定」を締結し、学校を拠点とした食料配布の仕組みを整えま



した。行政に行かずとも学校から申請できるので親御さんも申請しやすくなっています。

他にも特徴的な活動としてフードドライブを市役所・社協・学校が拠点となり行っており、食料を寄贈いただいております。

県内全域での支援体制の構築を目指し、2023年までに4,000世帯への支援を目標としています。どの地域にいても同じように支援を受けられる体制を整えたいと考えています。

質疑応答

Q：トレーサビリティについて、個人へのパントリーのトレーサビリティは、どのように管理していますか？ 管理方法の統一化などは行っていますか？
埼玉フードパントリーネットワーク 草場氏 新規パントリー立ち上げ時、アドバイザーの派遣を行いパントリーの進め方を伝えています。その際に、衛生管理と食品事故が万が一こった時のために連絡先を得ることが基本、ということ伝えてトレーサビリティ管理を行なっています。このノウハウはセカンドハーベスト・ジャパンから得て、当たり前のように行っていたのですが、実はそのトレーサビリティを追える体制を整えることが、企業からの信頼を得るために必要なことだとのちに分かりました。

Q：埼玉フードパントリーネットワークさんは、現在4,000世帯に対し支援を行っていますが、全体の貧困世帯数と比較し割合はどれくらいですか？ また今後広げる予定はありますか？

埼玉フードパントリーネットワーク 草場氏 児童扶養手当受給者数が県内に4万1,000世帯おり、4,000世帯はおよそ1割をカバーすることになります。倉庫の関係もあり東側に偏っていますが、アドバイザーを派遣しながら地域の拡大を行っています。